

令和6年8月29日  
北海道財務局小樽出張所

## 財政融資資金の管内地方公共団体向け貸付状況について

- 令和5年度新規貸付額は、 138.2億円（前年度比 7.2億円増加）
- 令和5年度末貸付残高は、 1,209.4億円（前年度比 5.8億円増加）

財政融資資金とは、国債の一種である財投債の発行により国が金融市場から直接調達し、地方公共団体等が行う事業に活用される資金です。

北海道財務局小樽出張所では、地方公共団体が学校、病院、道路等の建設や、上・下水道等を整備するために必要な資金の貸付けを行い、地域の活性化に役立てて頂いております。

※当トピックスで取り扱うデータについては、数字の単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【お問い合わせ】北海道財務局小樽出張所財務課

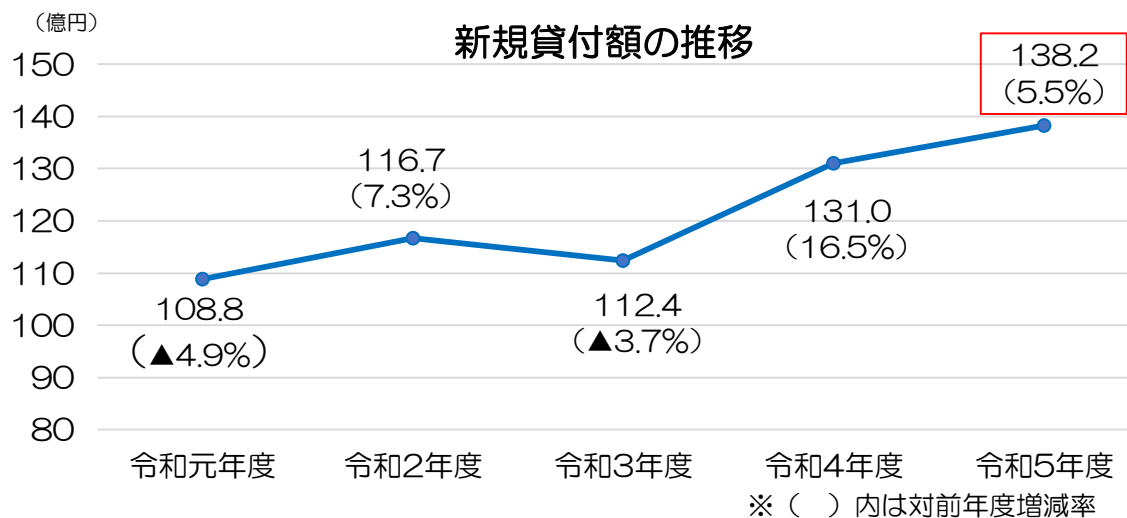
（代表）0134-23-4103

# 1. 令和5年度の新規貸付について

新規貸付額は138.2億円となり、前年度に比べて7.2億円（5.5%）増加しました。

前年度に比べ、事業区分別の金額でみると、主なものとして、「臨時財政対策債」は9.2億円（53.8%）、「辺地対策事業」は0.5億円（7.3%）減少したものの、「過疎対策事業」は3.2億円（4.2%）、「水道事業」は13.0億円（2.3倍）増加し、全体では増加しています。

また、貸付額割合は、「過疎対策事業」が57.5%を占め、次いで「水道事業」が16.9%、「下水道事業」が8.0%などとなっています。

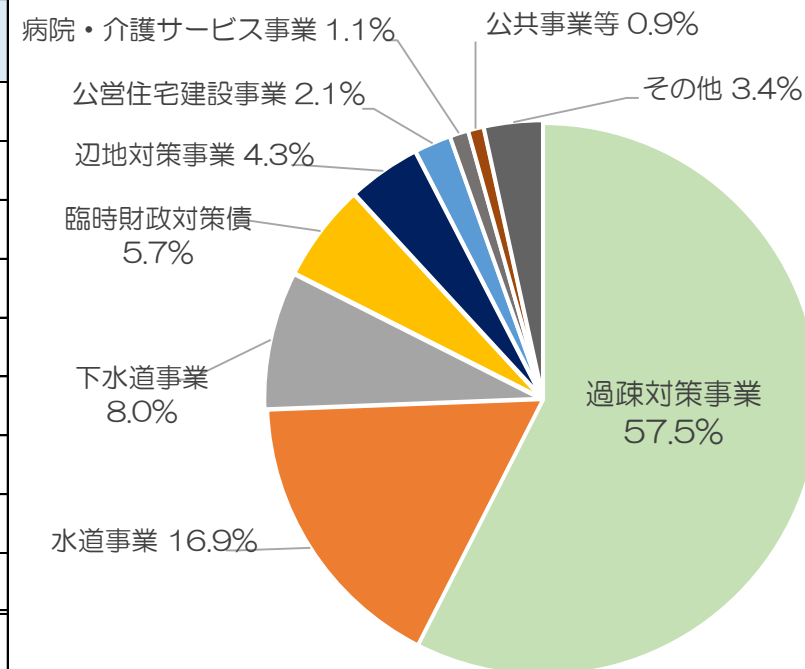


事業別新規貸付額

(億円)

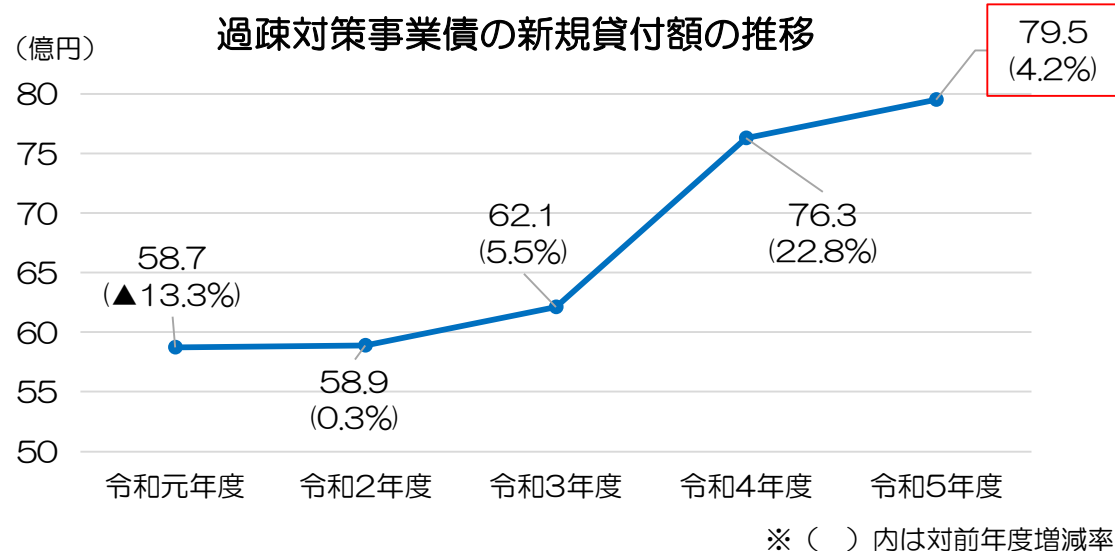
事業区分	貸付実績額 (億円)	対前年度比		主な用途
		増減額 (億円)	増減率 (%)	
過疎対策事業	79.5	3.2	4.2	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく、過疎地域持続的発展計画に基づいて行う事業
水道事業	23.3	13.0	2.3倍	配水管や浄水場、ポンプ場などの整備
下水道事業	11.1	1.1	11.5	下水管や終末処理場、ポンプ場などの整備
臨時財政対策債	7.9	▲9.2	▲53.8	地方財政収支の不足額を補うために特別に認められた地方債
辺地対策事業	5.9	▲0.5	▲7.3	公共的施設に恵まれない辺地の生活文化水準向上を図る施設等の整備
公営住宅建設事業	3.0	▲0.6	▲17.6	公営住宅の整備
病院・介護サービス事業	1.5	▲2.3	▲60.2	病院・介護施設や職員宿舍の建設、医療・介護機器の整備
公共事業等	1.2	▲0.9	▲41.8	道路・公園・河川・港湾などの整備
その他	4.8	3.3	3.2倍	災害復旧事業、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業等
合計	138.2	7.2	5.5	

事業別新規貸付額の割合



# 2. 令和5年度の新規貸付について（過疎対策事業）

過疎対策事業債の新規貸付額は79.5億円となり、前年度に比べて3.2億円（4.2%）増加しました。



**〈過疎対策事業債とは〉**  
 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づく過疎地域の市町村（過疎団体）が、過疎地域持続的発展計画に基づいて行う事業の財源として、特別に発行が認められた地方債です。  
 ※元利償還金の70%を交付税措置

過疎地域の市町村では、地域の持続的発展のための事業に対して過疎対策事業債の活用が可能となっています。

後志管内では、20市町村のうち17団体が過疎団体に指定されています。

- 〈過疎対策事業債の用途〉  
大きく2種類に分けられます。
- ハード事業  
病院や上下水道などの公的施設の整備や除雪機械の購入等
  - ソフト事業  
地方公共団体が実施する「移住・定住促進事業」や「子育て支援事業」等

**過疎対策事業債を活用した主な事例**



（写真提供：岩内町）

岩内町：含翠園大規模改修事業  
（R4～R5年度貸付）



（写真提供：仁木町）

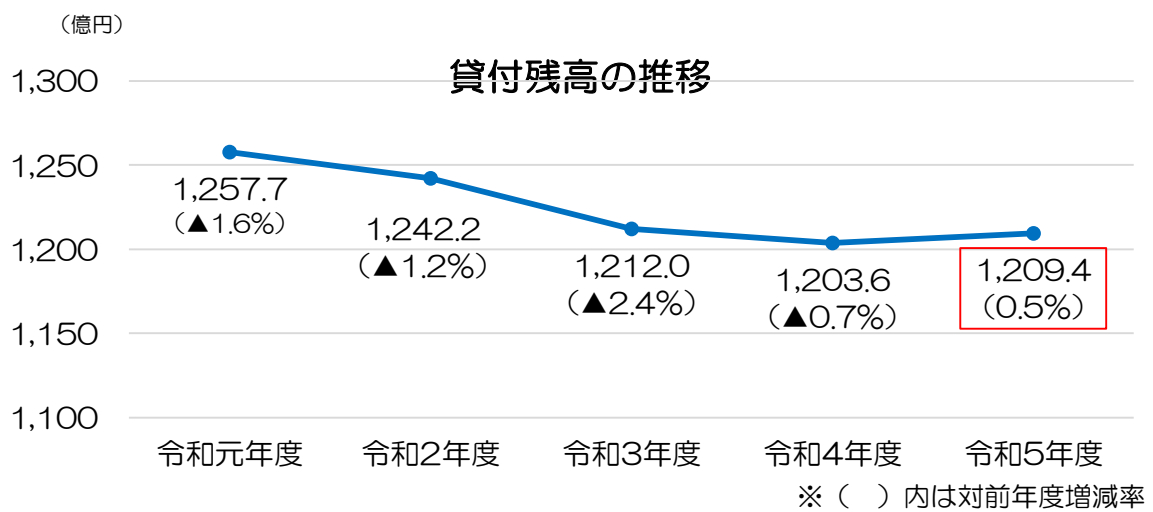
仁木町：子育て支援拠点施設  
建設事業（R3～R5年度貸付）

# 3. 令和5年度末の貸付残高について

貸付残高は1,209.4億円となり、前年度に比べて5.8億円（0.5%）増加しました。

事業区分別の割合で見ると、過疎対策事業（525.1億円）が最も多く、臨時財政対策債（219.2億円）と合わせると全体の約6割（61.5%）を占めています。

次いで、水道事業（13.8%）、下水道事業（10.3%）、公営住宅建設事業（5.1%）の順となっています。



事業別貸付残高

事業区分	貸付額 (億円)
過疎対策事業	525.1
臨時財政対策債	219.2
水道事業	167.3
下水道事業	124.2
公営住宅建設事業	61.3
辺地対策事業	33.6
病院・介護サービス事業	30.1
公共事業等	21.9
その他	26.9
合計	1,209.4

事業別貸付残高の割合

